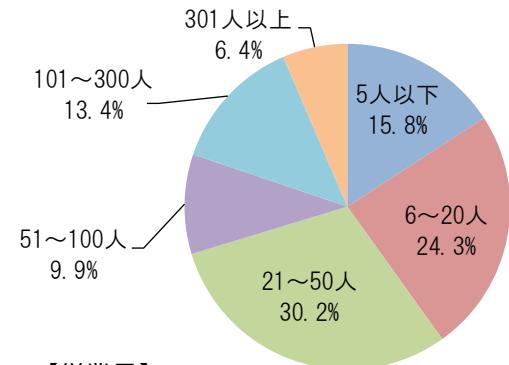
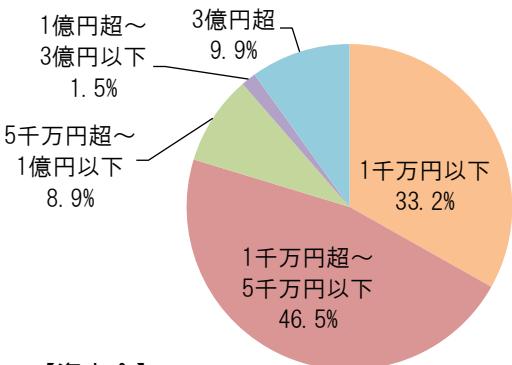
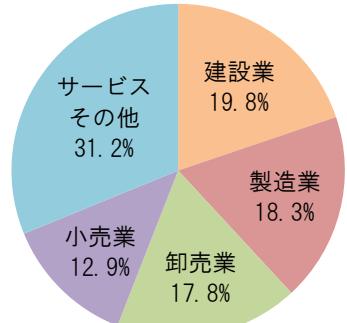


1. 調査期間
2. 調査対象
3. 回答状況
4. 調査項目
5. 回答企業属性

2025年11月5日(水)～2025年11月25日(火)  
札幌商工会議所定期景気調査 登録企業484社

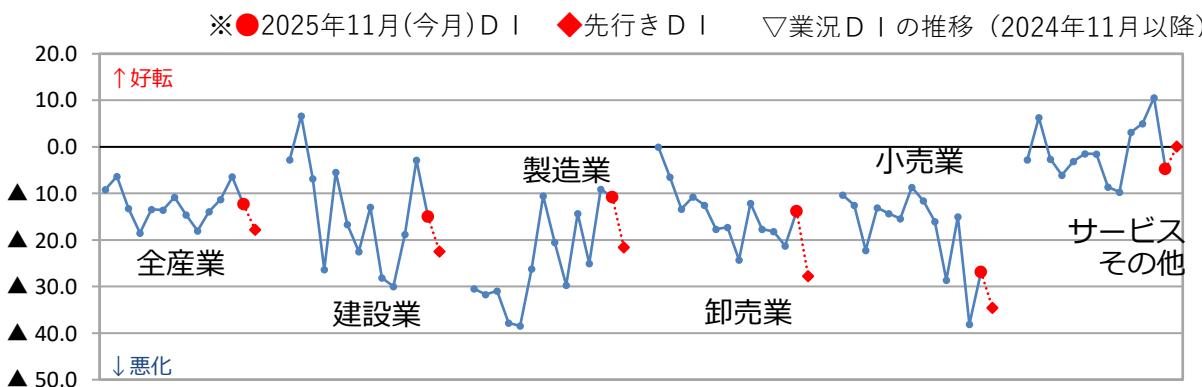
202社 (回答率41.7%)  
 ①11月の業況と先行き見通し  
 ②中小企業の設備投資  
 ③生成AIの活用状況



## ①11月の業況と先行き見通し

全産業合計の業況DIは▲12.4と、前月から6ポイント悪化。先行き見通しDIは▲17.8と悪化の見込み。

	2025年/2026年		
	10月	11月	12月～2月
全産業	▲ 6.4	▲ 12.4	▲ 17.8
建設	▲ 2.9	▲ 15.0	▲ 22.5
製造	▲ 9.1	▲ 10.8	▲ 21.6
卸売	▲ 21.2	▲ 13.9	▲ 27.8
小売	▲ 38.1	▲ 26.9	▲ 34.6
サービスその他	10.6	▲ 4.8	0.0



※D I値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

※先行き見通しDI＝当月(11月)と比べた、向こう3ヶ月(12月～2月)の先行き見通し

【例】

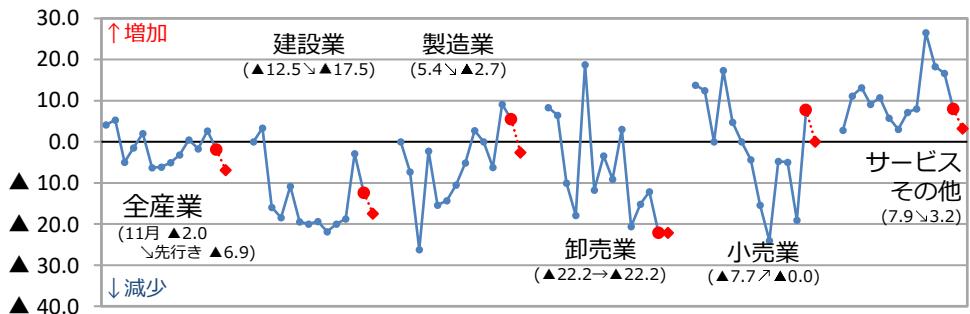
$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

(参考) 全国の調査結果についてはこちらをご参照ください



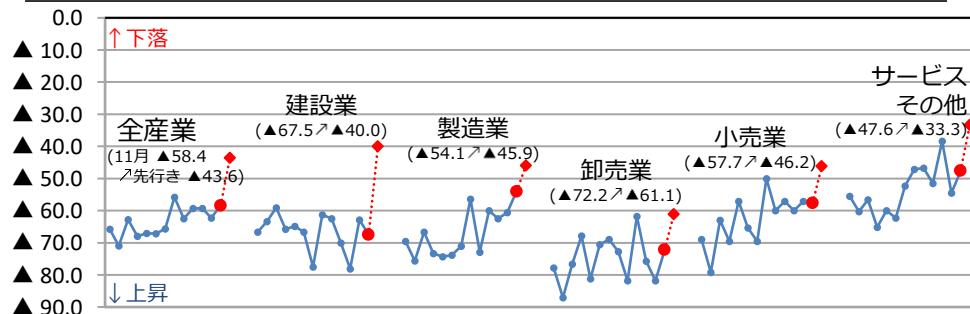
## 1) 売上D Iと先行き見通し

▽売上D Iの推移 (2024年11月以降)

**売上D Iは▲2.0と前月から4.7ポイント悪化。****先行きD Iは▲6.9と横ばいの見込み。**

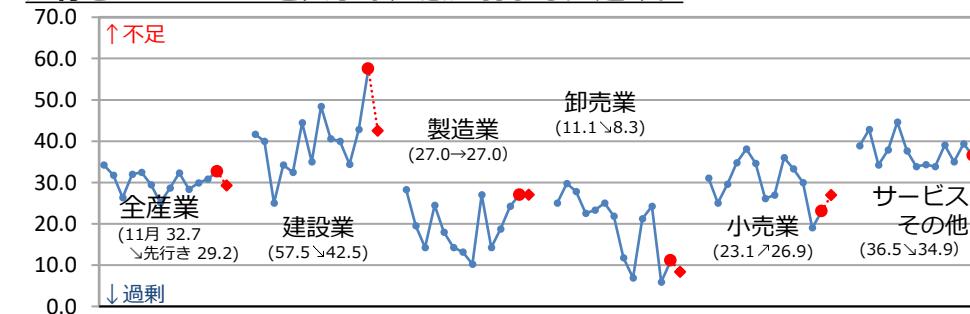
## 3) 仕入単価D Iと先行き見通し

▽仕入単価D Iの推移 (2024年11月以降)

**仕入単価D Iは▲58.4と前月から3.8ポイント改善。****先行きD Iは▲43.6と仕入価格の上昇を訴える傾向が弱まる見込み。**

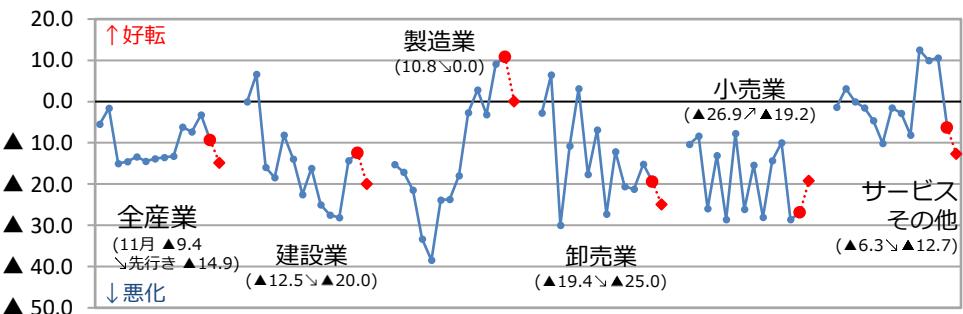
## 5) 従業員D Iと先行き見通し

▽従業員D Iの推移 (2024年11月以降)

**従業員D Iは32.7と前月から1.8ポイント増加。****先行きD Iは29.2と人手不足感が弱まる見込み。**

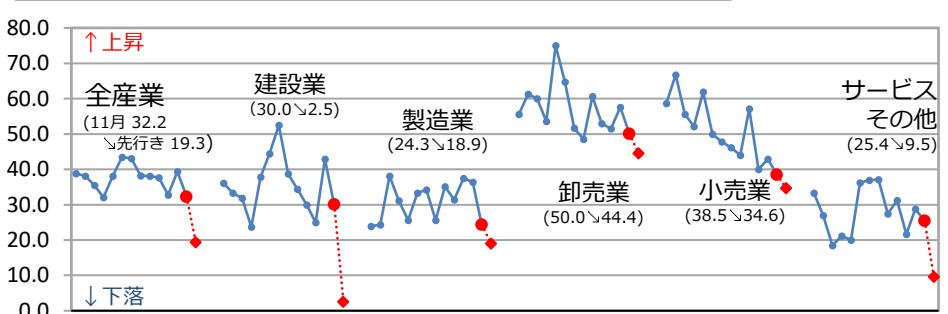
## 2) 採算(経常利益)D Iと先行き見通し

▽採算D Iの推移 (2024年11月以降)

**採算D Iは▲9.4と前月から6.2ポイント悪化。****先行きD Iは▲14.9と悪化の見込み。**

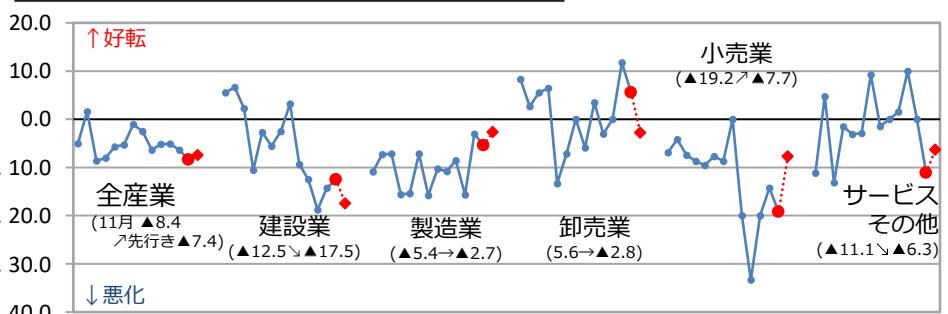
## 4) 販売単価D Iと先行き見通し

▽販売単価D Iの推移 (2024年11月以降)

**販売単価D Iは32.2と前月から7.2ポイント悪化。****先行きD Iは19.3と販売単価の上昇が弱まる見込み。**

## 6) 資金繰りD Iと先行き見通し

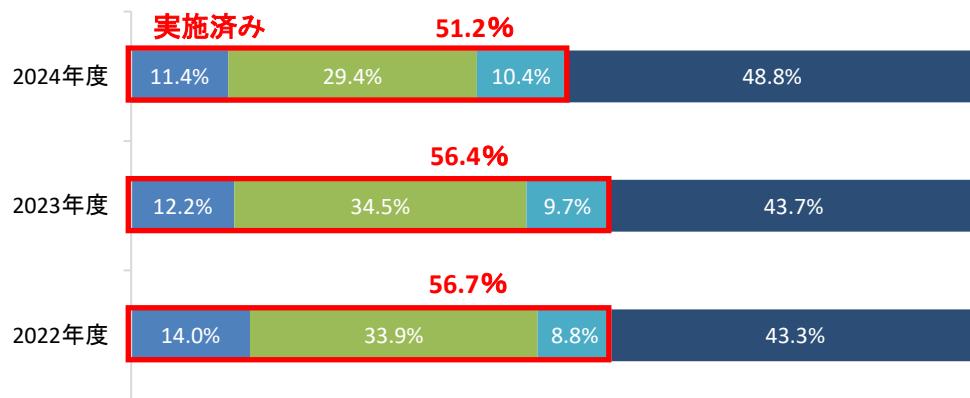
▽資金繰りD Iの推移 (2024年11月以降)

**資金繰りD Iは▲8.4と前月から2.0ポイント減少。****先行きD Iは▲7.4とやや改善の見込み。**

## ②中小企業の設備投資

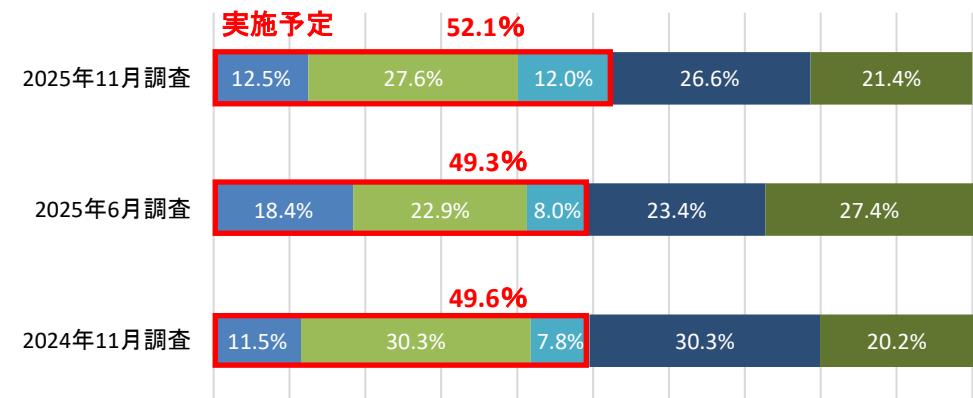
- 「2025年度の設備投資の動向」は、「設備投資を実施予定」企業は52.1%と2025年6月調査時と比較し2.8ポイント増加した。
- 設備投資を行う理由は、「老朽化に伴う更新」が35.4%と最多だが、2025年6月調査時の61.9%より26.5%減少しており、ある一定程度設備更新が進んでいる現状が伺えた。また「価格転嫁が可能となり、自己資金・財務体質が強化」した企業は9.7%と前回調査時より0.4%と微増となった。

図1 【2024年度の設備投資の動向（過去調査(2023、2022年度との比較)】



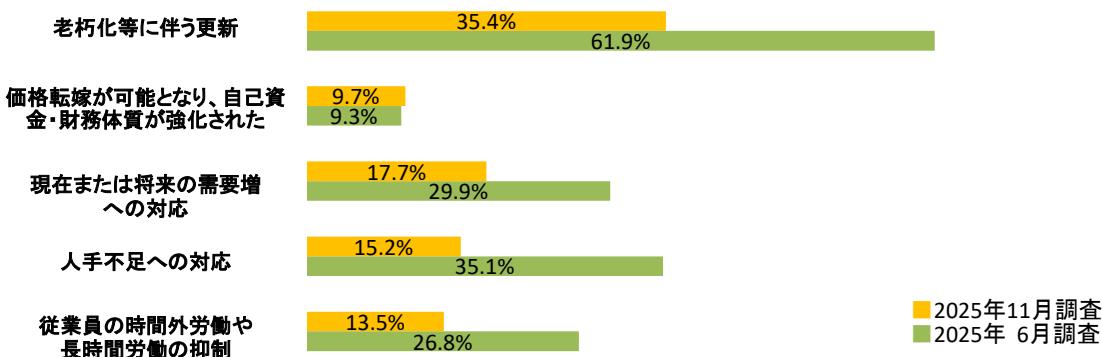
■ 規模を拡大して実施※2023年度は実施せず、2024年度は実施した場合含む  
 ■ 前年度と同水準で実施  
 ■ 規模を縮小して実施  
 ■ 実施しなかった

図2 【2025年度の設備投資の動向（過去調査との比較）】



■ 規模を拡大して実施予定(実施済み含む)  
 ■ 2024年度と同水準で実施予定(実施済み含む)  
 ■ 規模を縮小して実施予定(実施済み含む)  
 ■ 実施しない・見送る(予定含む)

図3 【設備投資を行う理由】※2025年度「設備投資を行う(予定含む)」と回答した企業が対象、複数回答、上位5項目



## ②生成AIの活用状況

- 生成AIの業務への活用状況では「今後活用を検討」が30.5%、「活用の予定はない」が30%とほぼ同水準。全社的に活用している企業は5.3%と中小企業での生成AIの利用状況の低さが伺えた。
- 既に活用している企業では「文書作成・要約」での活用が60%、次いで「情報収集・アイディア出し」が45.3%と比較的導入しやすい業務での利用が中心となった。
- 導入するにあたっての課題は「ファクトチェックの必要性」が55.3%となり、生成された情報が事実かどうか、情報の正確性が課題となっている。また、活用できる人材の不足や業務の不明確さ、社内ルールの規定が課題としても挙げられた。

図1【生成AIの業務への活用状況】

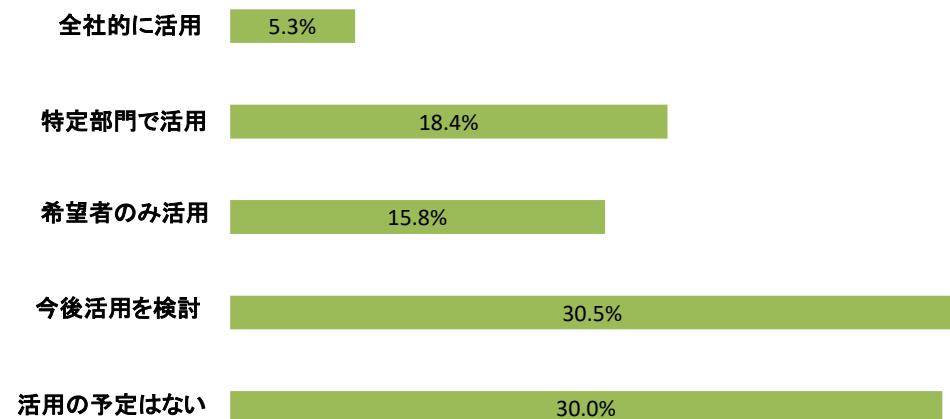


図2【生成AIを活用している業務】

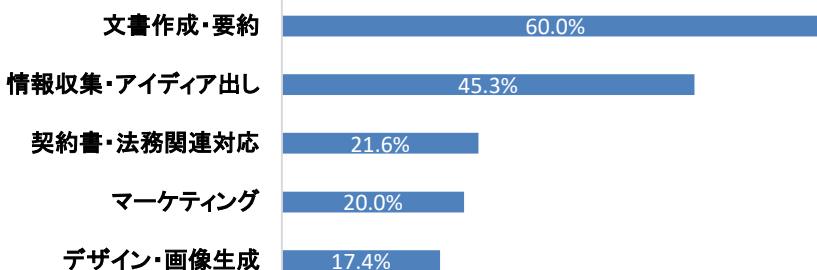
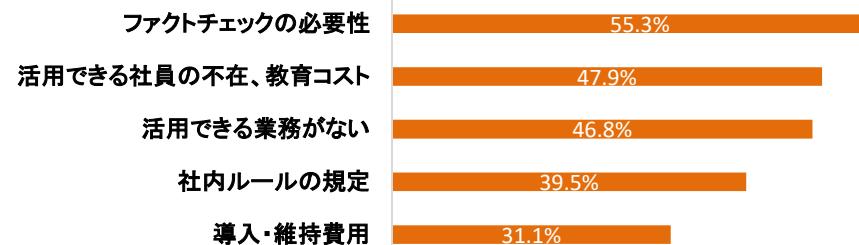


図3【生成AIを導入するにあたっての課題】



## (参考)会員の声

- 輸入品を扱っており、為替変動の影響による仕入れ価格の上昇が懸念される。
- 社員の高齢化や、働き方改革による労働時間の制約等もあり、製造部門の生産能力が低下。
- 光熱費等の高騰に加えて、最低賃金の値上げ、業務委託料の値上げなどが顕著となってきた。
- コスト増加分の価格転嫁は進まず、依然として仕入れ価格の高騰が続いている。
- 引き続き人手不足が続いていること、外注費等のコスト上昇につながっている。
- 物価高によりモノの動きが鈍くなっている影響で、自社で取り扱っている資材の動きも鈍化傾向。

…【その他化学工業】

…【製造業】

…【小売業】

…【印刷業】

…【防水工事業】

…【卸売業】